

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理事長 殿

所在地 〒 100-0000
東京都〇×区〇△町1-1-1
名 称 〇×印刷株式会社
代表者 (役職) 代表取締役
(氏名) 〇〇 ××

自動転記されるので記載不要です。

令和7年度 第〇回
LED照明等節電促進助成金 交付申請書

標記助成金に係る事業を下記のとおり行いますので、助成金の交付を申請します。

記

1 助成金交付申請額 (千円未満端数切捨て)

3,759,000 円

←申請費用入力後、文字が切り替わっている
ことをご確認ください。

※本助成金の交付申請下限額は30万円です

2 設備設置による電力削減効果(照明器具のみ)

年間 60,750

kWh削減

(設置前比較 68.8 %削減)

電気代 1,336,500

円/年間削減

3 節電計画の認定に関する要件

いずれか該当するものに〇と診断実施日を記入してください。

〇	公社が実施する節電診断
	(診断実施日) 令和 7 年 4 月 25 日
	東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京)が実施する省エネルギー診断
	(診断実施日) 令和 年 月 日
	東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京)が実施した「地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業」において、交付決定を受けた省エネ対策サポート事業者が実施した省エネコンサルティング
	(診断実施日) 令和 年 月 日
	東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京)が実施する「省エネコンサルティング事業」において、省エネ対策サポート事業者として登録した地域温暖化対策ビジネス事業者が実施する省エネコンサルティング
	(診断実施日) 令和 年 月 日

4 申請者の概要

名称		(フリガナ)		マルバツインサツカブシキガイシャ					
		○×印刷株式会社							
主たる業種	大分類	E 製造業		右記一覧表の中分類09～32のうち、当てはまるものをプルダウンから選択してください。					
	中分類	15_印刷・同関連業							
会社の事業概要		1950年に○○の卸売会社の梱包資材を作る会社として創業し、1955年に現住所で会社設立した。 20●●年にデジタル印刷機を導入、現在では大手を含めて●社と取引を行っている。 20●●年にオフセット印刷工場を増設し、様々な需要に対応できるよう時代の変化に合わせ企業規模を大きくし、現在も引き続き取引先より高い信頼を得ている。							
本店所在地		〒 100-0000		登記簿上の名称・本店所在地・代表者名を記載してください。 都内登記所在地が登記簿上の本店所在地と異なる場合は、記載してください。 同一の場合は「同上」と記載して構いません。					
		東京都○×区○△町1-1-1							
都内登記所在地		〒		創業日、設立日は「年/月/日」で入力してください。 例：1950/1/1					
		同上							
創業日		(西暦)	1950年1月1日	(和暦)	昭和25年1月1日				
設立(登記)日		(西暦)	1955年4月1日	(和暦)	昭和30年4月1日				
代表者		役職名		代表取締役		氏名		○○ ××	
資本金		1,000		万円	事業所(工場)の中で、本助成金(LED照明等節電促進助成金)を過去に受けたことのある事業所(工場)があれば、『○』を付けて下さい。				
従業員数		正社員	50	人					
		※アルバイト・パート等は正社員以外で解雇の予告が必ず必要							
事業所(本社を含む)		事業所名		所在地(市区町村まで)		業務内容		過去に本助成金利用	
		本社工場		東京都○×区		製本		○	
		埼玉第1工場		埼玉県さいたま市××区		製本			
		埼玉第2工場		埼玉県◎◎市		オフセット印刷			
		※従業員数が多い順に 本社も含めて 最大3事業所まで記入してください(本助成金を利用したことのある工場は 優先 してご記入ください)							
営業に必要な許認可		※工場設置認可が不要な場合は、不要と確認した管轄窓口の連絡先、担当者名を記入して下さい。 埼玉第1工場: 架電により、工場設置認可が不要な旨を●●市 ●●課●●担当の●●様に確認済 埼玉第2工場: 工場設置認可							
直近の決算推移		※直近期の数字は 提出する最新の決算書と同じ数字 を使用してください (単位: 円)							
	直近期	売上	239,443,600	経営利益	33,028,852	長期借入金	40,000,000		
	2期前	売上	255,000,000	直近期は、提出する最新の決算書と同じ数字を使用してください。					
	3期前	売上	254,031,745	経常利益	25,642,562	長期借入金	50,000,000		
業績要因		※経営内容に関する下記項目について具体的に記載してください。							
		①売上(過去3期の増減の要因) 直近期は長年の大口取引先からの受注が●●の影響により減少となったため、売上が落ちてしまった。 2期前は~~~~~ 3期前は~~~~~							
		②経常利益(過去3期の増減の要因) 直近期の売上が落ちてしまったが、製造現場の地道な改善活動による製造コストの削減により、利益は増益になっている。 2期前は~~~~~ 3期前は~~~~~ 審査の視点のうち、「経営面」の項目で活用しますので、各項目の増減について、その要因を明確に記載してください。 また、今期の景況、今後の見通しについても、現実的な試算数値を用いて記載してください。							
		③長期借入金 2期前の増加は設備投資によるもの。 その後は経常利益を確保できており、順調に返済できている。							
		④景況・今後の見通し(今期の売上・利益見込みや、今後取り組むことなども含めて詳細に記載してください) ●●部門は主要取引先が安定しているため売上も底堅く推移しているが、●●部門は景気の変動が大きく、売上が大きく変動する。 当面は一定の売上、利益を確保できているが、●●部門の売上減少をカバーすべく、* * *という新たな分野への進出を模索しているところである。また今期は前年比●●%の増収、●●%の増益を見込んでおり、経常利益は黒字回復傾向である。							

5 株主名簿(又は中小企業団体等の理事名簿)【申請日現在】

- ・持ち株比率が高い順に登記簿の発行済株式総数の70%以上となるまで記載してください。
- ・中小企業団体等による申請の場合は、理事について記載してください。
- ・行が足りない場合は、新たな行を挿入して作成してください。

No.	株主氏名	現住所	役職	持ち株数	持ち株比率 (%)	大企業 である
1	●● ××	東京都〇〇区〇ー〇ー〇	代表取締役	10,000	45.5%	
2	●● ●●	東京都〇〇区〇ー〇ー〇	代表取締役 配偶者	1,500	6.8%	
3	〇〇 〇〇	東京都〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇	代表取締役 長男	3,000	13.6%	
4	(株)〇〇	大阪府〇〇市〇〇区〇町〇ー〇	親会社	5,000	22.7%	○
5	〇〇(株)	東京都〇〇区〇〇△ー△	取引先	1,000	4.5%	
6					0.0%	
7		役員以外の株主は、当社との関係や職業（個人の場合）を記入してください。 持株比率70%以上まで株主名を記載し、合計欄の持ち株数は登記簿の発行済株式 総数と一致するように記載してください。 行が足りない場合は、新たに行を挿入してください。 確定申告書別表2と異なる場合は、その理由を記載してください。				0.0%
8						0.0%
9						0.0%
10						0.0%
11	その他の株主			1,500	6.8%	
合計 (登記簿の発行済株式総数と一致)				22,000	100.0%	
確定申告書別表2と異なる場合は、その理由を記載してください。						
決算以降に株式譲渡及び役員の変更があったため						

上記「株主名簿」で、大企業に該当する株主がいる場合はその企業情報を記載してください。
自社の役員が大企業の役員又は従業員を兼ねている場合は企業名欄に企業名及び氏名を記載してください。

No.	企業名(または氏名)	業種	資本金額(単位:円)	従業員数
1	(株)〇〇	製造業その他	1,000,000,000円	315名
2	●● ××	サービス業	100,000,000円	210名
	(株)△△			
3				
4				
5				

6 助成対象場所

- ・助成事業で設置(実施)する対象場所について、すべて記入してください
- ・都外の事業所に設置する場合は、都内に本社があり、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県及び山梨県の設置に限ります

No.	名称	所在地(都県)	所在地(市区町村以下)	従業員数	建物の 所有形態
1	埼玉第1工場	埼玉県	さいたま市××区	20名	自社所有
2	埼玉第2工場	埼玉県	◎◎市〇ー〇ー〇	15名	賃貸物件
3					
4					
5					

7 助成事業内容

(1)助成事業の目的

本事業の目指すところを記載してください。

埼玉第1工場、埼玉2工場の蛍光灯、水銀灯のLED化により、照明に係る電力料金の削減を図る。
埼玉第2工場にデマンド監視装置を設置し、使用電気量の上昇を防ぐ。
LED化により照度を上げ、作業の効率化を図る。

(2)助成事業の内容

①設置台数計画

本事業で設置する設備の台数を下記の表に記載してください。

設置場所	LED照明 (蛍光灯型)	LED照明 (水銀灯型)	LED照明 (その他)	その他 節電設備	合計	
埼玉第1工場	200台	台	10台	台	210	台
埼玉第2工場	100台	25台	10台	1台	136	台
	台	台	台	台	0	台
	台	台	台	台	0	台
	台	台	台	台	0	台
合計	300台	25台	20台	1台	346	台

②事業実施スケジュール

交付決定以後、支払までの事業実施のスケジュールを記載してください。

実施時期

○月下旬
○月中旬～下旬
△月上旬
△月～□月中旬
□月下旬

実施内容

助成金交付決定
工事業者と打合せ
契約
LED交換工事
支払予定

申請予定募集回の各助成対象期間内に発注、契約、納品、支払が完了する必要があります。

(3)助成事業の効果

①事業実施による効果の内訳

内訳	年間電力削減量	電気代削減額
a 照明器具交換によるもの	60,750 kWh	1,336,500 円/年
b 照明機器以外の設置によるもの		150,000 円/年
c その他	kWh	円/年
合計	60,750 kWh	1,486,500 円/年

②計算結果の根拠

上記「①事業実施による効果の内訳」のb、cの計算結果の根拠について、計算式を含め詳細に記載してください。（ゼロの場合は記載不要）

デマンド監視装置の活用により、デマンド値(契約電力)を■■■kW下げると、年間▼▼万円の電気代基本料金の削減を実現することができる。

変更前:○○kW(契約電力)×○○円(料金単価)×100%(力率)=○○円
変更後:●●kW(契約電力)×●●円(料金単価)×100%(力率)=●●円

○○円－●●円＝▼▼円
よって総電気代削減額は□□円を。

照明器具交換による節電効果については、別シートの計算結果が転記されるため、記載不要です。
その他で節電効果を図るものがあれば、その内容、数値根拠を記載し、計算結果を

③その他の効果

上記以外で、見込める効果があれば記載してください。（特になければ記載不要）

LED化により照度が上がるため、不良によるキズを発見しやすくなり、作業の効率化を図ることができる。
また、LED化によるメンテナンス長期化により、コスト削減、交換時の作業員のリスク軽減を図ることも可能になる。

8 費用明細

(1) 設備購入費 (単位:円)						
番号	製品名 (機種)	製造メーカー	単価 (税抜)	購入数	助成対象経費	防爆型に 該当
設 1	20W×1灯相当LED LED2200NN+KIKI320	(株)△×社	10,000	60	600,000	
設 2	40W×1灯相当LED LED4200NN+KIKI340	(株)△×社	12,000	160	1,920,000	
設 3	40W×2灯相当LED・直付 LED4500NNC+KIKI540J	(株)△×社	15,000	60	900,000	
設 4	40W×2灯相当LED・笠付 LED4500NNC+KIKI540K	(株)△×社	15,000	40	600,000	
設 5	ELED-ELL43B	(株)△×社	6,000	20	120,000	○
設 6	水銀灯300W相当LED H300KC	(株)△×社	125,000	5	625,000	
設 7	デマンド監視装置 DMD-1000	(株)△×社	180,000	1	180,000	
設 8						
設 9						
設 10					0	
設 11					0	
設 12					0	
設 13					0	
設 14					0	
設 15					0	
設 16					0	
設 17	必ず見積書と同じ製品名を記載し、セットで使用するものは まとめて記載してください。 ランプと機器が別の見積になっている場合は、 「ランプ型番+機器型番」の形式で記載してください。 セット型番の場合で見積書がランプ・機器別となっている場合は 「ランプ型番+機器型番」も併記してください。 ① 設置台数が多く書ききれない場合は、1行目の製品名に「別紙参照」、助成対象経費に 「合計金額」を記載のうえ、本シートと同内容の別紙を作成し提出してください。 ② 値引きがある場合は、値引きとなる該当費用を値引き分マイナスした税抜金額を記載して ください。値引きの対象となる内容が申請書類上で不明な場合は、交付予定額の決定に不利と なる場合がございます。					
設 18						
設 19						
設 20						
設 21					0	
設 22					0	
設 23					0	
設 24					0	
設 25					0	
設 26					0	
設 27					0	
設 28					0	
設 29					0	
設 30					0	
合計				346	4,945,000	

(2) 工事費等						
番号		工事内容 (見積明細)	施工業者	単価 (税抜)	数量	助成対象経費
工	1	材料・消耗品費	△土建(株)	1,813,810	1	1,813,810
工	2	労務費	△土建(株)	28,000	25	700,000
工	3	立会検査費	△土建(株)	10,000	1	10,000
工	4	搬入費	△土建(株)	50,000	1	50,000
工	5					0
工	6					0
工	7	値引きがある場合は、該当費用を値引き分マイナスした税抜金額を記載してください。値引きの対象となる内容が申請書類上で不明な場合は、交付予定額の決定に不利となる場合がございます。				
工	9					
工	10					
工	11					0
工	12					0
工	13					0
工	14					0
工	15					0
工	16					0
工	17					0
工	18					0
工	19					0
工	20					0
工	21					0
工	22					0
工	23					0
工	24					0
工	25					0
工	26					0
工	27					0
工	28					0
工	29					0
工	30					0
合計					28	2,573,810

(3) 助成対象外経費				(単位:円)
番号	費目 (設計費、撤去費等)	内容	実施の事業に要する 助成対象外の経費 (税抜)	備考
対象外 1	産業廃棄物処理費	見積書記載	605,670	
対象外 2	諸経費	見積書記載	2,565,300	
対象外 3				
対象外 4	助成対象外経費は、本助成事業に要する全ての支出のうち、助成金の対象と ならない経費の総合計を入力してください。			
対象外 5				
対象外 6				
対象外 7	値引きがある場合は、該当費用を値引き分マイナスした税抜金額を記載してください。 値引きの対象となる内容が申請書類上で不明な場合は、交付予定額の決定に不利とな る場合がございます。			
対象外 8				
対象外 9				
対象外 10				
対象外 11				
対象外 12				
対象外 13				
対象外 14				
対象外 15				
対象外 16				
対象外 17				
対象外 18				
対象外 19				
対象外 20				
合計			3,170,970	

別紙 節電効果計算シート 1/2

(設置前)

(1)計算条件		
想定電気代 ※直近12ヶ月分の総電力料金÷総電気使用量	22	円/kWh
一日の稼働時間	10	時間
年間稼働日数	250	日/年

(2)設置前状況						
照明器名称		W数	灯数	台数	kW	電気代(円)
1	蛍光灯	40	2	300	60,000	1,320,000
2	水銀灯	400	1	25	25,000	550,000
3	スポットライト	66	1	20	3,300	72,600
4					0	0
5					0	0
6					0	0
7					0	0
8	別途提出が必要な配置図面と台数は一致させてください。				0	0
9					0	0
10					0	0
11					0	0
12					0	0
13					0	0
14					0	0
15					0	0
16					0	0
17					0	0
18					0	0
19					0	0
20					0	0
21					0	0
22					0	0
23					0	0
24					0	0
25					0	0
26					0	0
27					0	0
28					0	0
29					0	0
30					0	0
合計				345	88,300	1,942,600

(3)設置後状況						
	照明器名称	W数	灯数	台数	kW	電気代(円)
1	LED灯(蛍光灯タイプ 機種:LED-ABC)	13.6	2	300	20,400	448,800
2	LED灯(水銀灯タイプ 機種:LED-DEF)	100	1	25	6,250	137,500
3	LED灯(スポットライト 機種:LED-GH100)	18	1	20	900	19,800
4					0	0
5					0	0
6					0	0
7					0	0
8	別途提出が必要な見積書、配置図面と台数は一致させてください。				0	0
9					0	0
10					0	0
11					0	0
12					0	0
13					0	0
14					0	0
15					0	0
16					0	0
17					0	0
18					0	0
19					0	0
20					0	0
21					0	0
22					0	0
23					0	0
24					0	0
25					0	0
26	設置前台数より少ないまたは同数である必要があります。 増設は対象外です。					0
27						0
28						0
29					0	0
30					0	0
合計				345	27,550	606,100

(4)節電効果		
削減電気量	60,750	kWh
電気量削減割合	68.8	%
年間電気代	1,336,500	円

9 資金計画

(1)経費区分別内訳				
経費区分		税込金額	税抜金額	助成金交付申請額 (千円未満端数切捨)
(1)	設備購入費	5,439,500 円	4,945,000 円	
(2)	工事費等	2,921,101 円	2,572,910 円	
助成対象外経費		3,488,067 円	3,170,970 円	
総事業費		11,758,758 円		0 円

セルがグレーの箇所は別シートの計算結果が転記されるため、記載不要です。
(先に費用明細のシートから記載してください)

総事業費は自動転記のため、記載不要ですが、本助成事業にかかる全ての支出(採用見積書合計)と大方一致しているか確認してください。

(2)資金調達内訳				
経費区分		資金調達金額	(名称等)	(進捗状況など)
自己資金		5,758,758 円	〇〇銀行	当座預金
銀行借入金		6,000,000 円	××銀行	内諾済み
役員借入金		円		
その他	()	円		
合計		11,758,758 円	あることを確認下さい。	

(1) 経費区分別内訳の総事業費と一致するように自己資金、銀行借入金、役員借入金、その他に内訳を記載してください。

注1 「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から、消費税、振込手数料、交通費、通信費、収入印紙代等の間接経費を除いたものを記入してください。

注2 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」に助成率(1/2)を乗じた金額(千円未満切捨)で、かつ助成限度額以内となります。

注3 (1)経費区分別内訳の総事業費(助成事業に要する経費)の総額と(2)の資金調達内訳の資金調達金額の総額が一致するように記入してください。
資金調達内訳は、助成金が交付されるまでの間の資金繰り状況を記入してください。